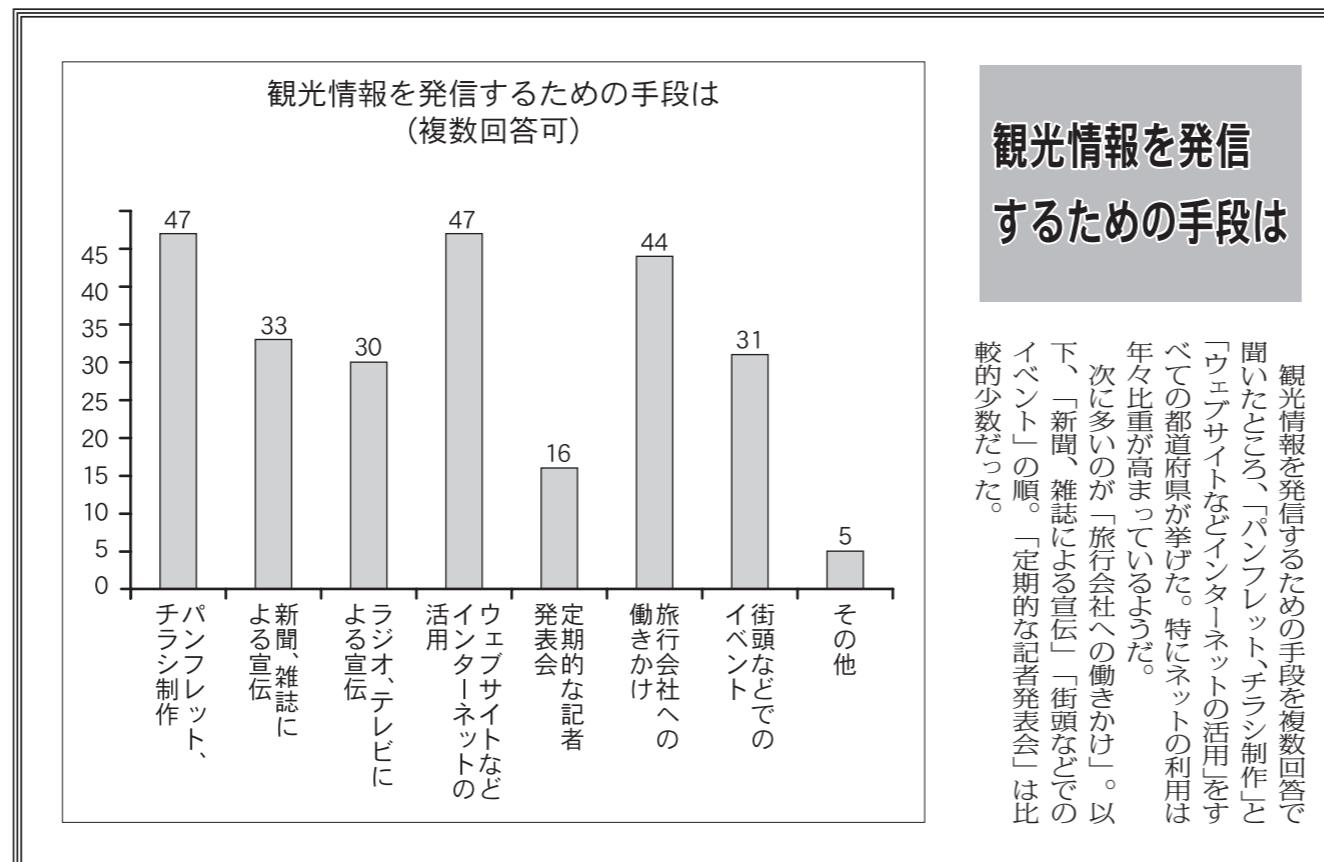


観光立国実現は地方から推進を

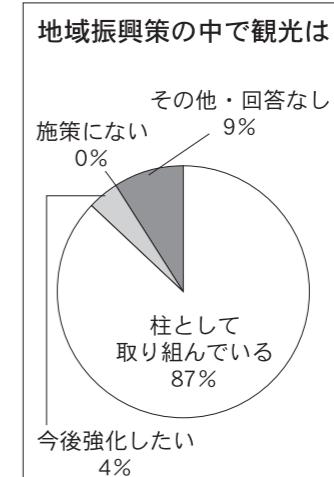
本社調査

観光経済新聞社はこのほど、47都道府県の観光所管部署を対象に、観光に関するアンケート調査を行った。それによると、ほとんどの自治体が観光を地域活性化の柱と認識し、特に外国人観客の誘致に力を入れているなどの現状が分かった。



観光情報を発信するための手段は

観光情報を発信するための手段を複数回答で聞いたところ、「パンフレット、チラシ制作とウェブサイトなどインターネットの活用をすべての都道府県が挙げた。特にネットの利用は年々比重が高まっているようだ。次に多いのが「旅行会社への働きかけ」。以下、「新聞・雑誌による宣伝」、街頭などでのイベント」の順。「定期的な記者会見」は比較的少數だった。



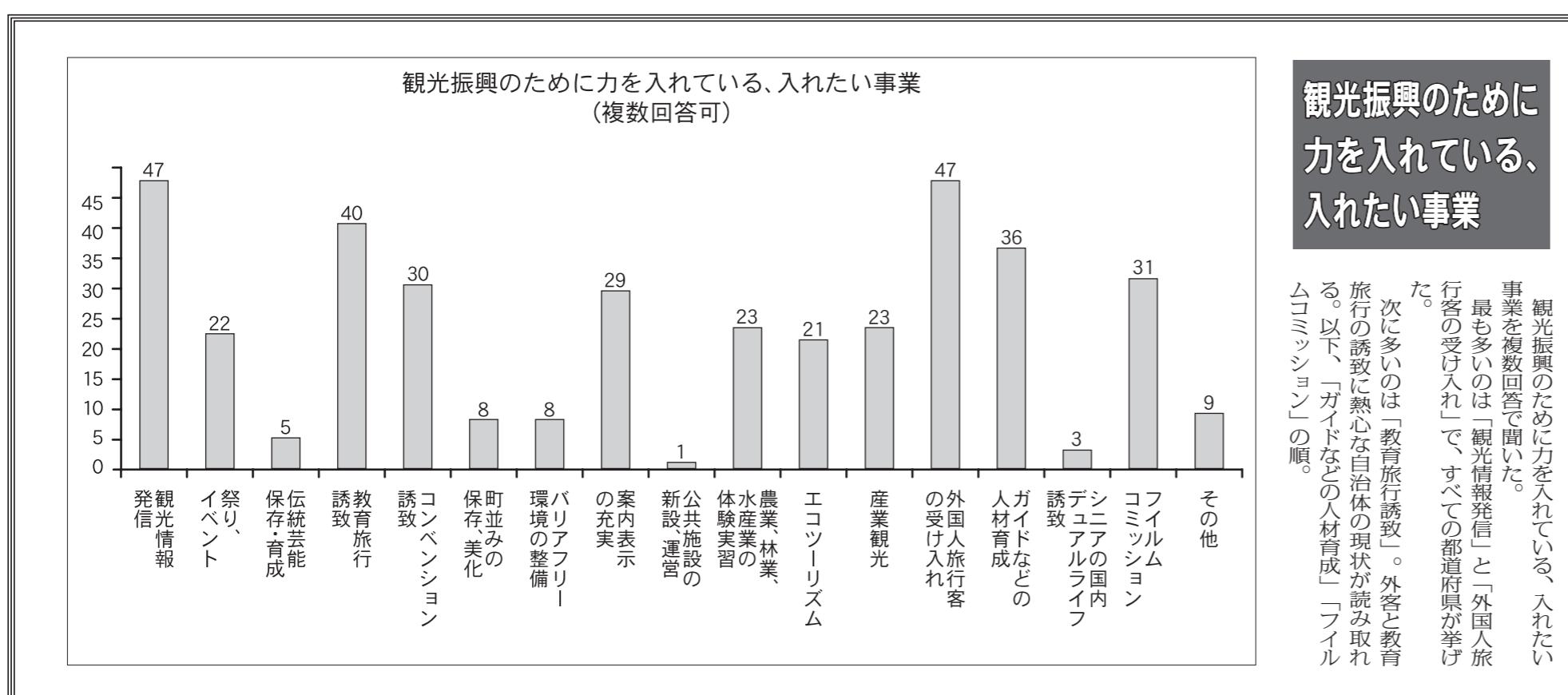
地域振興策の中での観光は

柱として取り組んでいるとする都道府県は41、回答中87%と多数を占めた。今後強化したいは2(4%)、回答なしは4(9%)。施策がないゼロだった。

◆調査概要 調査は2010年11月、本社から47都道府県の観光所管部署にアンケート用紙を送り、12月下旬までにファクスやEメールで寄せられた回答を集計したもの。回答は47都道府県で、回答率100%。「観光入り込み客数」「観光情報発信の手段」など、18の質問に答えてもらった。

「観光立県」は外国人客の誘致促進から

47都道府県アンケート



観光振興のために力を入れている、入れたい事業

観光振興のために力を入れている、入れたい事業を複数回答で聞いた。最も多いのは「観光情報発信」と「外国人旅行者の受け入れ」で、すべての都道府県が挙げた。次に多いのは「教育旅行誘致」。外客と教育旅行の誘致に熱心な自治体の現状が読み取れる。以下、「ガイドなどの人材育成」「フィルムショミング」の順。



観光入り込み客数の現状

観光入り込み客数の現状を前年との比較についている。前年の比較では、年度の統計がまだまとまつていないところが多く、未回答が目立った。回答があった中では横ばい、増加、減少が拮抗している。ここ5年間では増加傾向が最も多く24の自治体が挙げ、回答があった中の過半数を占めた。減少傾向は4自治体、9%にとどまる。

JTB協定旅館ホテル連盟会員の皆様へ
安心をサポート
JTB旅ホ連保険

基本保険として
旅館ホテルワイド保険
(旅館賠償責任保険)
宿泊客個人賠償責任保険
(旅館宿泊者賠償責任保険)

加えて
+

多様なケースに対応できる
各種補完保険を
ラインナップ

各種補完保険

災害費用保険
(レジヤーサービス 施設費用保険)

食中毒・
特定感染症
休業補償保険(特約)

駐車場保険
(自動車管理者賠償責任保険+駐車場受託自動車保険)

利益補償保険
(企業財産包括保険)

災害時振替宿泊
費用保険
(約定履行費用保険)

特約付動産
総合保険
(動産総合保険)

ケータリング
保険
(施設賠償責任保険+生産物賠償責任保険)

旅館ホテルマネー
ガード保険
(マネーフレンド 運送保険)

食中毒団体見舞金
(特約)

JTB旅ホ連保険代理店

JTB旅連事業株式会社 〒113-0034 東京都文京区湯島3-37-4 保険のお問い合わせご相談はフリーダイヤルで
TEL 03-3834-7051 FAX 03-3834-7045

0120-37-1177

引受幹事保険会社



東京海上日動火災保険株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12F TEL03-5299-3521

共同引受保険会社 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 損害保険ジャパン

平成22年12月作成